

新事業分野開拓者認定に係る申請書

令和●年●月●日

長野県知事 殿  
(経営・創業支援課)

所在地 長野市大字南長野字幅下 692-2  
名称 株式会社長野県庁  
代表者氏名 長野 太郎

信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第 3 条第 1 項の規定による新事業分野開拓者としての認定を受けたいので申請します。

新事業分野の開拓の実施に関する計画等、詳細は別紙のとおりです。

なお、信州ベンチャー企業優先発注事業認定要綱第 6 条第 2 項の規定による申請者及び新商品に関する情報並びに新事業分野開拓者認定については公開を承諾します。

【添付書類】

- ・新商品等の詳細が分かるパンフレット又は写真
- ・会社概要（パンフレット等）
- ・直近 2 営業期間の決算書（貸借対照表、損益計算書）

(別表1)

1 申請者概要

法人名	株式会社長野県庁		
代表者名	長野 太郎		
所在地	(〒380-8570) 長野市大字南長野字幅下 692-2		
設立年月日	1900年4月1日	資本金	60,000千円
従業員数	50人	主たる業種	●●製造業
主要製品	●●機器、▲▲機器		
担当者名	(所属) ●●部●●課 (氏名) 長野 次郎		
電話番号	026-235-7195		
電子メールアドレス	keieishien@pref.nagano.lg.jp		
ホームページURL	http://www.XXX.XXX.co.jp		

2 新商品又は新役務(新商品等)の内容について

(1) 新商品等の概要

新商品等の名称	●●●
販売価格(税込)	●●円
販売開始時期	20XX年●月●日
新商品等の概要	例1) ●●を測定する装置。これまでは専門の技術者が高価かつ大きな機材を使って測定していたが、当社の●●を使用することで、測定作業が自動化され、短時間で分析が可能。 例2) 音声認識及び自動翻訳装置を搭載したディスプレイ。話した言語をリアルタイムに文字化(もしくは多言語化)することが可能。
新商品等の主な納入先	長野県、●●市(長野県)、●●町(●●県)、▲▲株式会社 等

(2) 新商品等の新規性・有用性・市場性

既存の商品等(自社製品を含む)と比較した優位性 ※既存の商品・役務と比較し、性能、効果、価格等について特に優れている点を具体的な商品名や数値を示して説明してください。	<ul style="list-style-type: none"><li>・低コスト化の実現(販売価格、維持管理費)。</li><li>・コンパクトで携帯性に優れている。</li><li>・測定操作を自動化しており、短時間で分析が可能。</li><li>・分析精度も既存品と比較し、同等以上の精度を実現。…etc</li></ul> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>価格</th><th>維持管理費</th><th>専門技術</th><th>測定誤差</th><th>測定時間</th><th>携帯性</th></tr></thead><tbody><tr><td>自社</td><td>〇〇円</td><td>〇〇円</td><td>不要</td><td>〇〇±0.1%</td><td>〇〇分</td><td>◎</td></tr><tr><td>A社</td><td>△△円</td><td>△△円</td><td>要</td><td>〇〇±0.2%</td><td>△△分</td><td>×</td></tr><tr><td>B社</td><td>□□円</td><td>□□円</td><td>要</td><td>〇〇±5.0%</td><td>□□分</td><td>×</td></tr><tr><td>C社</td><td>××円</td><td>××円</td><td>要</td><td>〇〇±0.1%</td><td>××分</td><td>×</td></tr></tbody></table>		価格	維持管理費	専門技術	測定誤差	測定時間	携帯性	自社	〇〇円	〇〇円	不要	〇〇±0.1%	〇〇分	◎	A社	△△円	△△円	要	〇〇±0.2%	△△分	×	B社	□□円	□□円	要	〇〇±5.0%	□□分	×	C社	××円	××円	要	〇〇±0.1%	××分	×
	価格	維持管理費	専門技術	測定誤差	測定時間	携帯性																														
自社	〇〇円	〇〇円	不要	〇〇±0.1%	〇〇分	◎																														
A社	△△円	△△円	要	〇〇±0.2%	△△分	×																														
B社	□□円	□□円	要	〇〇±5.0%	□□分	×																														
C社	××円	××円	要	〇〇±0.1%	××分	×																														
新商品等の新規性・独自性 ※上記優位性を可能とする独自技術や工夫等について記載してください。	<ul style="list-style-type: none"><li>・低コスト化、コンパクト化</li></ul> 既存の●●製品に特許を取得した●●を搭載することで、低コストでかつコンパクトな製品化を実現。… <ul style="list-style-type: none"><li>・測定操作の自動化の実現</li></ul> 自動化を可能にする●●技術を応用することで、専門技術者の操作なしに短時間かつ精度の高い分析が可能。…																																			
知的財産権の保有状況(特許権、実用新案権、商標権等) ※出願中を含む。	種類・取得年月日・番号・内容等を記載してください。 特許第●●号(●年●月●日取得)内容: ●● 実用新案登録第●●号(●年●月●日取得)内容: ●● 商標登録第●●号(●年●月●日取得)内容: ●●																																			

<p>新商品等の有用性</p> <p>※新商品等が技術の高度化や経営能率の向上、あるいは県民生活の利便の増進にどのように寄与するか記入してください。</p>	<p>例1) 弊社商品を導入することで測定業務を効率化し、業務量削減及び経費削減に寄与することができる(経営能率の向上)。</p> <p>例2) 話した言葉をリアルタイムに文字化(もしくは多言語化)できる等商品を受付等に設置することで、県民とのスムーズなコミュニケーションを可能にする(住民生活の利便の増進)。</p>
<p>新商品等の市場性</p>	<p>この製品の市場は●●を背景に需要が年●%で伸びており、●年後には●億円規模の市場を見込まれている(出典:●●)。当社はその●%のシェアの確保を目指す。</p>

(3) 新商品等の生産・提供及び販売の実施方法

開発方法	<input type="checkbox"/> 自社開発 <input checked="" type="checkbox"/> 共同開発 (開発協力機関がある場合は下記を記入してください) ※該当する欄に「レ」印を記入			
	開発協力機関名(研究機関、大学、企業等)及び所在地 ●●株式会社 (〒XXX-XXXX) 長野県●●市 XXX-XXX			
	共同開発の内容 例) 独自の●●技術を有する●●社と●●に関する●●を共同開発した。			
生産方法	<input type="checkbox"/> 全て自社による生産 <input type="checkbox"/> 一部他社に生産を委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全て他社に生産を委託 ※該当する欄に「レ」印を記入			
	生産工場(企業)名及び所在地 ●●株式会社 (〒XXX-XXXX) 長野県●●市 XXX-XXX			
	製造工程 例) 原料受入→加工→包装→軟X線検査装置→梱包→品質検査→出荷			
	品質に関する第三者認証(ISO9001、ISO22000、FSSC22000等) 例) ISO9001 (●年●月●日認証取得)			
生産目標		今期	1年後	2年後
	生産量	40台	60台	80台
	生産額	2,000千円	3,000千円	4,000千円
販売目標	販売量	30台	50台	70台
	売上	3,000千円	5,000千円	7,000千円
	経常利益	300千円	500千円	700千円
販売方法	販売方法: 自社及び代理店による販売、自社ホームページで販売 納期: 受注後●日で納品可能。			
保守・管理体制	保証期間は納品から1年間、必要に応じ無償で交換・修理。			

(4) 県の機関における使途見込み

県機関に対する具体的な使用提案	<p>例1) ●●業務を実施する●●部門に導入し、業務量削減及び経費削減に寄与（生産性の向上）。…</p> <p>例2) 話した言葉をリアルタイムに文字化（もしくは多言語化）できるパネルを受付等に設置することで、県民とのスムーズなコミュニケーションを可能にする。</p>
-----------------	---

(5) 新商品等の規格・法令への適合性

規格・法令への適合性	<p>遵守する該当法令、規格について記載してください。</p> <p>例) 薬機法、JIS…、 等</p>
------------	---

(6) 新商品等の生産・提供及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

必要な資金の額 (単位：千円)

	今期	1年後	2年後
原材料費	1,000	1,500	2,000
構築物費			
機械装置費	1,000		
工具器具費			
外注加工費			
技術指導受入費			
直接人件費	1,000	1,500	2,000
市場調査費		500	1,000
広告宣伝費	100	100	100
その他経費			
合計	3,000	3,500	5,000

必要な資金の調達方法

(単位：千円)

	今期	1年後	2年後
自己資金	2,000	2,000	3,000
借入（政府系金融機関）			
借入（民間金融機関）	1,000	1,500	2,000
投資（ベンチャーキャピタル等）			
補助金			
その他			
合計	3,000	3,500	5,000

(別表2)

新事業分野開拓者に係る認定申請に係る宣誓書

令和●年●月●日

長野県知事

(経営・創業支援課)

所在地 長野市大字南長野字幅下 692-2

名称 株式会社長野県庁

代表者氏名 長野 太郎

新事業分野開拓者に係る認定申請に当たり、申請者が、次の事項に該当しないことを宣誓します。

記

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 自己、自社若しくは第三者に不正に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者
- (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
- (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他契約に当たり、その相手方が前5号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結した者